

第41期

定時株主総会 招集ご通知

SPORTS ENTERTAINMENT
ROUND1



日 時

2021年6月26日(土曜日)

午前10時(受付開始 午前9時)



開催場所

なんばスカイオ

コンベンションホール 7階ホール

大阪市中央区難波5丁目1番60号

※末尾記載の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。

昨年と会場が変わりましたので、
ご注意ください。

本株主総会における新型コロナウイルス感染防止への対応
につきましては、本招集ご通知4ページをご覧ください。



決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件

第2号議案 取締役11名選任の件

第3号議案 補欠監査役2名選任の件



書面による議決権行使期限

2021年6月25日(金曜日)

当社営業終了時刻(午後7時)

本年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。



安心・快適なサービスを創出し、皆様へ笑顔と健康とコミュニケーションの場をお届けいたします。



代表取締役社長 杉野公彦

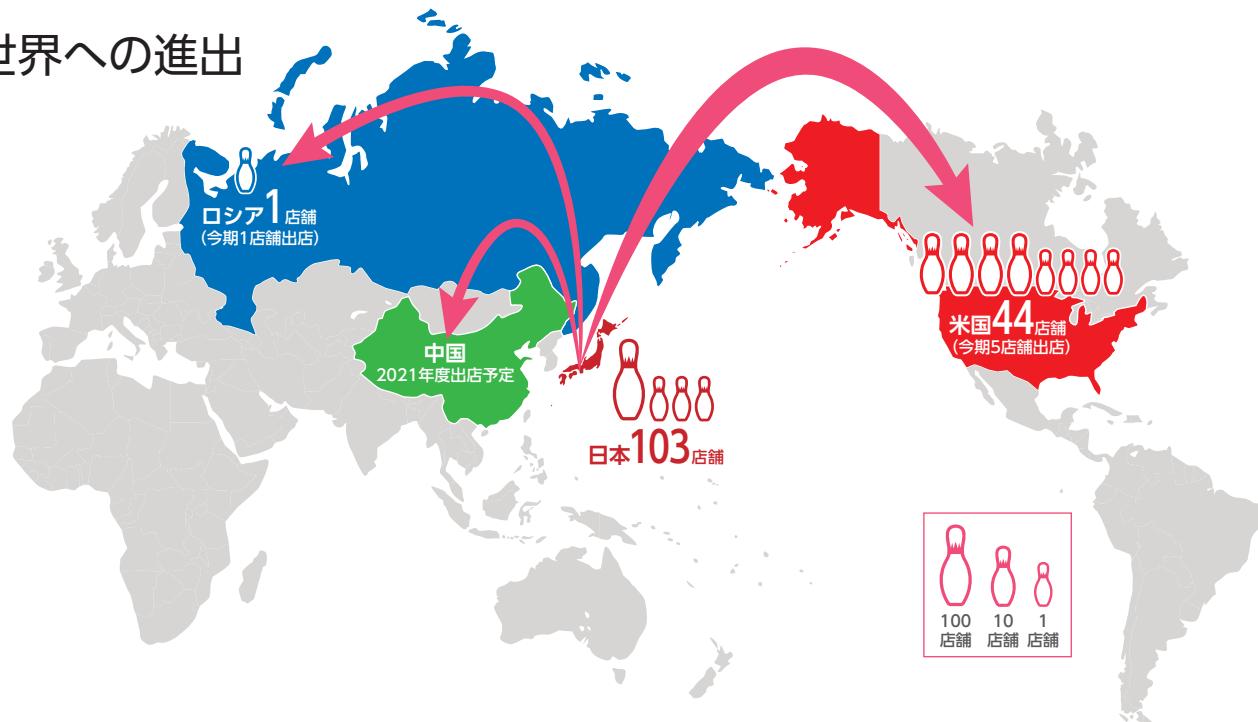
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
まず、新型コロナウイルス感染症に罹患された方およびご家族の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、感染拡大防止の為に尽力いただいている医療従事者の方々等の多くの関係者の皆様に、最大限の敬意と感謝を表させていただきます。

新型コロナウイルスは来場型サービスを提供する当社グループに大きな影響を与えました。
日本においては、期初4月より全店で臨時休業を実施、6月上旬より全店で営業を再開いたしました。その後も感染拡大防止の観点から、随時の営業時間短縮、カラオケ営業自粛等を実施いたしました。また、米国においても、前期末より全店舗を臨時休業とした後、随時の営業再開に努め、早期の業績回復に向けて尽力してまいりました。
今期は、感染拡大防止に必要な対策を検証・実施し、地域のお客様の安心・信頼を得ることに努め、営業確保を図る一年となりました。

他方、成長戦略として国際市場の更なる開拓をすすめるべく、米国において新たに5店舗を出店し、2020年12月にロシア連邦モスクワに第1号店を出店いたしました。また、中華人民共和国においては出店に向けた準備を進め2021年度中に複数店舗を出店する計画です。

今後も、社会からの信頼を経営の基盤とし、収益構造の強化・新規出店による営業の拡大に努めてまいります。また、引き続き新たなサービスを創出し、健康・笑顔・コミュニケーションのあふれる「場」の提供に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

世界への進出



証券コード：4680
2021年6月4日

大阪市中央区難波五丁目1番60号
株式会社 ラウンドワン
代表取締役社長 杉野 公彦

株主各位

第41期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第41期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

本年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2021年6月25日(金曜日)の当社の営業終了時刻(午後7時)**までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月26日(土曜日) 午前10時

2. 場 所 大阪市中央区難波5丁目1番60号
なんばスカイオ コンベンションホール 7階ホール

(昨年と開催場所が異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照のうえ、お間違のないようにご注意ください。)

3. 目的事項 **報告事項**

- 第41期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第41期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

- 株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等によっては、上記対応を変更させていただく場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.round1.co.jp>)より、発信情報をご確認ください。併せてお願い申し上げます。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 開会時刻(午前10時)直前は、受付の混雑が予想されます。午前9時より受付を開始いたしますので、お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイト(<https://www.round1.co.jp>)に掲載させていただきます。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.round1.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した「事業報告」、「連結計算書類」および「計算書類」の一部であります。

議決権行使のお願い

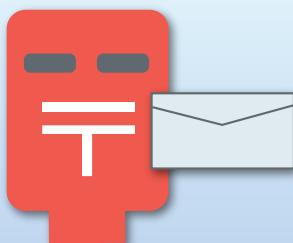
議決権は、株主様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

1

議決権行使書を 郵送する場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限

2021年6月25日（金曜日）
午後7時までに到着

2

株主総会へ 出席する場合



議決権行使書用紙をお持ちいただき、会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2021年6月26日（土曜日）
午前10時

※本招集ご通知4ページをご確認ください。

議決権の行使のお取り扱いについて

議決権行使書において、各議案につき賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。

新型コロナウイルス感染防止への対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本年の定時株主総会につきましては、**極力、書面による事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願いいたします。**

なお、本総会へご出席くださる場合は、以下、ご確認いただきますようお願いいたします。

〈ご来場について〉

- ・2021年6月26日（土）の開催当日までにおいて、感染拡大の状況や政府等の発表内容等により、想定外の事情が生じる可能性がございます。それらの事情に対処すべく、開催に関する事項を変更させていただいた場合は、当社ホームページにてお知らせさせていただきます。

※ホームページURL：<https://www.round1.co.jp>

- ・ご用意できる席数が180席程度と限られておりますため、座席数を上回るご来場があった際は、ご入場をお断りさせていただく場合がございます。
- ・ご入場時に、検温、アルコール消毒液のご使用、マスクのご着用をお願いいたします。
- ・37.2度以上の体温が確認された方はご入場をお断りさせていただきます。また、体調不良と見受けられる方は、ご入場をお控えいただく場合がございます。
- ・会場内ではマスクをご着用いただき、会話は極力控えてくださいますようお願いいたします。
- ・当社の株主様でないご同伴者様（お子様を含む）のご入場はお断りさせていただきます。

●個人株主説明会（東京・名古屋）開催は中止とさせていただきます。

以上

第1号議案 | 剰余金の配当の件

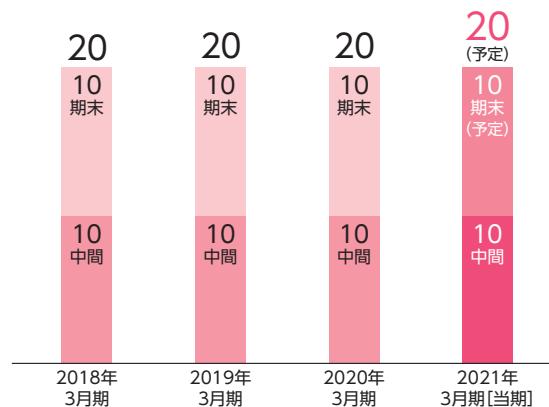
期末配当に関する事項

第41期の期末配当につきましては、安定的な配当を基本に、業績および今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき10円といたしたいと存じます。
この場合の配当総額は、886,992,790円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2021年6月28日といたしたいと存じます。

[第1号議案ご参考]

■ 1株当たり配当金の推移 単位:円



第2号議案 | 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当
1	すぎのまさひこ 杉野公彦 再任	代表取締役社長
2	ささえしんじ 佐々江慎二 再任	専務取締役 管理本部長
3	にしむらなおと 西村直人 再任	専務取締役 運営統括本部長
4	いながきたかひろ 稲垣隆弘 再任	常務取締役 経営企画本部長
5	かわぐちひでつぐ 川口英嗣 再任	常務取締役 運営企画本部長 朗玩(中国)文化娛樂有限公司董事長 Round One Rus LLC取締役
6	てらもととしたか 寺本俊孝 再任	取締役 コンプライアンス・リスクマネジメントチーム担当
7	ふたがみたつひろ 二神達洋 再任	取締役 運営企画副本部長 Round One Entertainment Inc. 担当
8	かわばたかずゆき 河端和之 再任	取締役 運営企画副本部長
9	おかもとじゅん 岡本純 再任	取締役 管理本部経理部長 朗玩(中国)文化娛樂有限公司董事 Round One Rus LLC取締役 Kidleton, Inc. 取締役
10	つづるきともこ 綴木公子 再任	社外取締役 独立役員
11	たかぐちあやこ 高口綾子 再任	社外取締役 独立役員

候補者
番号

1

す ぎ の ま さ ひ こ
杉野 公彦

(1961年9月20日生)

再任

所有する当社株式の数
19,896,300株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

1980年12月 当社取締役
1994年9月 当社代表取締役社長(現任)

取締役候補者とした理由および期待される役割

杉野公彦氏は、当社創業者として40年にわたり当社グループの経営を指揮し、現在の当社グループを築き上げ、複合レジャー施設経営の先駆者として関連業界を牽引してまいりました。同氏の強力なリーダーシップと経営全般に対する豊富な知識と経験が海外展開を含めた当社グループのさらなる成長に寄与するものと期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

2

さ さ え し ん じ
佐々江 慎二

(1956年9月2日生)

再任

所有する当社株式の数
11,900株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

1975年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行
2002年1月 同行新石切支店支店長
2004年4月 同行八尾支店支店長
2006年4月 同行三田支店支店長
2009年11月 当社入社管理本部副本部長
2010年6月 当社執行役員管理本部長
2012年6月 当社取締役管理本部長
2014年7月 当社常務取締役管理本部長
2021年4月 当社専務取締役管理本部長(現任)

取締役候補者とした理由および期待される役割

佐々江慎二氏は、金融機関で34年にわたり培った豊富な経験と専門的知識を活かして資本政策や財務体質強化などに大きく貢献した実績を有し、現在は専務取締役として、重要な業務執行および経営の意思決定を行っております。同氏の経験と知識が当社の継続的な成長に寄与するものと期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

3

にしむら なおと
西村 直人

(1963年5月4日生)

再任

所有する当社株式の数
11,000株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

1987年4月 滝井興業株式会社入社
1994年3月 当社入社石津店支配人
1996年4月 当社運営部課長
2004年6月 当社運営統括部執行役員
2007年6月 当社取締役
2007年7月 当社取締役運営部長
2014年7月 当社常務取締役運営統括副本部長
2014年9月 当社常務取締役運営統括本部長
2021年4月 当社専務取締役運営統括本部長(現任)

取締役候補者とした理由および期待される役割

西村直人氏は、店舗運営を中心に経験を積み、安定した店舗運営により多店舗展開する当社の成長に大きく貢献した実績と経験を有し、現在は専務取締役として、店舗運営を統括するとともに重要な業務執行および経営の意思決定を行っております。同氏の経験と実績が当社の継続的な成長に寄与するものと期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

4

いながき たかひろ
稲垣 隆弘

(1963年5月4日生)

再任

所有する当社株式の数
16,400株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

1986年4月 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)入社
1999年10月 同社「じゃらん」編集長
2004年2月 当社入社運営統括部執行役員
2004年8月 当社運営統括部執行役員ブランドマネジメント室長
2006年9月 当社運営統括部執行役員ブランドマネジメント室長兼店舗開発室長
2007年6月 当社取締役
2007年7月 当社取締役経営企画部長
2009年1月 Round One Entertainment Inc. President&CEO
2014年7月 当社取締役経営企画副本部長
2014年9月 当社取締役経営企画本部長
2021年4月 当社常務取締役経営企画本部長(現任)

取締役候補者とした理由および期待される役割

稲垣隆弘氏は、出版業界で培った経験と知識を活かして当社ブランド価値向上に大きく貢献した実績と経験を有し、現在は常務取締役として、重要な業務執行および経営の意思決定を行っております。同氏の経験と実績が当社の継続的な成長に寄与するものと期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

5

かわぐち ひでつぐ
川口 英嗣

(1972年1月23日生)

再任

所有する当社株式の数
5,500株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

1994年3月 当社入社
1996年10月 当社泉大津店支配人
1999年11月 当社企画室ボウリング担当
2005年4月 当社運営統括部副部長ボウリング企画担当
2007年7月 当社運営統括本部ボウリング企画室長
2010年4月 当社運営統括本部運営企画室長
2014年6月 当社取締役
2014年7月 当社取締役運営企画副本部長
2019年7月 当社取締役運営企画本部長兼海外事業サポート部長
2019年8月 Round One Rus LLC取締役(現任)
2019年9月 朗玩(中国)文化娛樂有限公司董事長(現任)
2021年4月 当社常務取締役運営企画本部長(現任)

取締役候補者とした理由および期待される役割

川口英嗣氏は、店舗運営・運営企画で経験を積み、ボウリング事業を中心に企画の立案・実施にあたり、業績拡大に大きく貢献した実績と経験を有し、現在は常務取締役として、重要な業務執行および経営の意思決定を行っております。同氏の経験と実績が当社の継続的な成長に寄与するものと期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

6

てらもと としたか
寺本 俊孝

(1968年11月4日生)

再任

所有する当社株式の数
51,480株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

1991年4月 ファーストファイナンス株式会社入社
1993年4月 司法書士登録 寺本司法書士事務所開設(現在)
1995年6月 当社監査役
2001年6月 当社取締役
2002年9月 当社取締役コンプライアンス・リスクマネジメントチーム担当(現任)
(重要な兼職の状況) 寺本司法書士事務所代表

取締役候補者とした理由および期待される役割

寺本俊孝氏は、法律知見が高く、当社グループのコンプライアンス・リスクマネジメント体制の整備ならびに、ガバナンス体制の強化に大きく貢献した実績と経験を有し、取締役として重要な経営の意思決定も行っております。同氏の経験と実績が当社の法令遵守の徹底、ガバナンスのさらなる強化ならびに継続的な成長に寄与するものと期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

7

ふたがみ たっひろ
二神 達洋

(1970年1月7日生)

再任

所有する当社株式の数
1,100株**略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)**

1993年4月 当社入社
 1997年4月 当社新御堂緑地店支配人
 1997年11月 当社富士店支配人
 2001年4月 当社梅田店支配人
 2002年2月 当社運営部アミューズサポート担当
 2010年4月 当社運営統括本部スポッチャサポート室長
 2014年7月 当社運営企画本部アミューズメント企画部長
 2019年6月 当社取締役
 Round One Entertainment Inc. President&CEO
 2019年7月 当社取締役運営企画副本部長(現任)

取締役候補者とした理由および期待される役割

二神達洋氏は、店舗運営・店舗運営サポートで経験を積み、アミューズメント事業、スポッチャ事業において店舗運営・指導にあたり、業績拡大に貢献した実績と経験を有しております。現在は取締役として、アミューズメント部門の重要な業務執行および経営の意思決定を行っております。同氏の経験と実績が当社の継続的な成長に寄与するものと期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

8

かわばた かずゆき
河端 和之

(1973年8月19日生)

再任

所有する当社株式の数
3,800株**略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)**

1997年4月 当社入社
 1999年7月 当社八王子店支配人
 2004年8月 当社運営部エリアマネージャー
 2010年5月 当社運営統括本部企画室次長ボウリング企画担当
 2012年7月 当社運営統括本部運営部次長
 2014年7月 当社運営統括本部運営部室長
 2015年7月 当社運営統括本部運営部長代理
 2016年7月 当社運営統括本部運営部長
 2019年6月 当社取締役
 2019年7月 当社取締役運営企画副本部長(現任)

取締役候補者とした理由および期待される役割

河端和之氏は、店舗運営で経験を積みボウリング事業を中心に企画立案・実施業務に携わり、当社の多店舗展開と業績拡大に大きく貢献した経験を有し、現在は取締役として運営企画の重要な業務執行および経営の意思決定を行っております。同氏の経験と実績が当社の継続的な成長に寄与するものと期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

9

おかもと じゅん
岡本 純

(1982年8月19日生)

再任

所有する当社株式の数
2,200株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

2005年9月 当社入社管理部予算・計数担当
2007年7月 当社管理本部財務部財務担当
2015年7月 当社管理本部経理部決算担当
2018年7月 当社管理本部経理部副部長
2019年6月 当社取締役
2019年7月 当社取締役管理本部経理部長(現任)
2019年8月 Round One Rus LLC取締役(現任)
2019年9月 朗玩(中国)文化娛樂有限公司董事(現任)
2019年10月 Kiddleton, Inc. 取締役(現任)

取締役候補者とした理由および期待される役割

岡本 純氏は、経理・財務部門で経験を積み、資本政策や財務体質の強化に大きく貢献した実績と経験を有し、現在は取締役として、経理部門の重要な業務執行および経営の意思決定を行っております。同氏の経験と実績が海外展開を含めた当社の継続的な成長に寄与するものと期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

10

つづる き とも こ
綴木 公子

(1955年9月13日生)

再任 社外取締役 独立役員

所有する当社株式の数
500株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

1991年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所
1999年4月 公認会計士登録
2005年1月 綴木公子公認会計士事務所(現綴木公子公認会計士・税理士事務所)開設(現在)
2008年10月 さくら萌和有限責任監査法人代表社員(現在)
2015年6月 当社取締役(現任)
(重要な兼職の状況) 綴木公子公認会計士・税理士事務所代表
さくら萌和有限責任監査法人代表社員

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

綴木公子氏は、公認会計士として財務知見が高く、海外子会社を有する多数の会社を監査した豊富な経験を有していることから、有益なアドバイスをいただけるものと期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

11

たかぐち あやこ
高口 綾子

(1974年3月23日生)

再任

社外取締役

独立役員

所有する当社株式の数
300株

略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)

1996年4月 株式会社マイカル(現イオンリテール株式会社)入社
2001年12月 桂労務社会保険総合事務所入所
2008年8月 たかぐち社会保険労務士事務所開設
2016年4月 社会保険労務士法人リンク開設(現在)
2016年6月 当社取締役(現任)
(重要な兼職の状況) 社会保険労務士法人リンク代表社員

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

高口綾子氏は、社会保険労務士として培われた専門的知識・経験を有していることから、非正規雇用労働者を多数雇用している当社において有益なアドバイスをいただけるものと期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 綴木公子氏および高口綾子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 綴木公子氏および高口綾子氏は現在、当社社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会の終結の時をもって、綴木公子氏が6年、高口綾子氏が5年となります。
4. 当社は、綴木公子氏および高口綾子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
5. 当社は、綴木公子氏および高口綾子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補することとしており、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

第3号議案 | 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠き、監査業務の継続性に支障が生じることを避けるため、予め補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。また、候補者からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、監査役に就任する旨の承諾を得ております。補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者
番号

1 **清水 英樹**
(1968年6月11日生)

所有する当社株式の数
0株

略歴、当社における地位(重要な兼職の状況)

2000年2月 当社入社
2006年7月 当社管理部副部長経理担当
2007年7月 当社管理本部経理部長
2015年7月 当社管理本部会計室長
2016年3月 当社内部監査室長(現任)

候補者
番号

2 **菅生 新**
(1959年8月8日生)

所有する当社株式の数
300株

略歴(重要な兼職の状況)

1984年4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社
1993年11月 株式会社エグゼクティブ大阪(現株式会社エグゼクティブ)設立代表取締役(現在)
2001年6月 株式会社エフアンドエム社外監査役
2002年6月 株式会社エスケイジャパン社外監査役
2013年11月 夢の街創造委員会株式会社(現株式会社出前館)社外取締役
2016年12月 株式会社ニューイング設立代表取締役(現在)
2018年11月 株式会社アンビション代表取締役(現在)
2020年8月 株式会社アイケイ社外取締役(監査等委員)(現在)
(重要な兼職の状況) 株式会社エグゼクティブ代表取締役
株式会社ニューイング代表取締役
株式会社アンビション代表取締役
株式会社アイケイ社外取締役(監査等委員)

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 菅生 新氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 常勤社外監査役後藤知之氏の補欠監査役を清水英樹氏とし、社外監査役岩川 浩氏および奥田純司氏の補欠監査役を菅生 新氏といたします。
4. 菅生 新氏につきましては、経営コンサルタントとしての専門知識に加え、社外役員として多数の企業経営に関与された豊富な経験を有していることから、客観的な視点から適切な監査を行っていただけるものと判断しております。
5. 当社は、社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定により損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、菅生 新氏が社外監査役に就任された場合には、当該責任限定契約を締結する予定であります。
なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補することとしており、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。各候補者が監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は当該保険契約を同様の内容で更新することを予定しております。



ラウンドワン グループの現況

(提供書面) 事業報告

2020年4月1日から2021年3月31日まで

1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う企業活動の制限や外出自粛要請によって停滞する中、Go To トラベル事業等の経済対策を背景に持ち直しの動きが期待されました。しかしながら、感染再拡大の影響を受け、再度経済活動が制限される等、先行き不透明な状況が続きました。他方、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、金融資本市場のリスクの拡大や、米中間の貿易摩擦等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおいては、日本国内において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、政府や自治体からの営業時間短縮等の要請に従った営業の自粛を実施いたしました。また、お客様が安心して来店いただける店舗の環境づくりに努め、自動受付精算システムの活用や、館内設備の消毒、従業員の体調管理等の感染防止対策の徹底に努めました。

当期の企画としては、「ボウリング・カラオケ学生甲子園ONLINE」や「リモチャレ」等、ボウリングエリアやカラオケルームを双方向のライブ映像・音声でつなぐサービスである「ROUND1 LIVE」を利用した企画を引き続き実施したほか、アミューズメントの最新機種を導入に加え、「EVANGELION」等とのコラボレーションキャンペーンを行いました。

また、オンライン上での収益基盤の構築に向けた新たな試みとして、オンラインクレーンゲーム「クレッチャ」の事業開発を行いました。（「クレッチャ」は2021年4月よりサービスを開始しております。）

他方、米国においては、営業基盤を拡大すべく、新たに2020年7月にタウンイーストスクエア店（カンザス州）、同年9月にポトマックミルズ店（バージニア州）、同年10月にデプトフォード店（ニュージャージー州）、2021年2月にカンバーランド店（ジョージア州）、同年3月にパークシティセンター店（ペンシルベニア州）を出店いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。州政府や郡の規制により、一時全店で臨時休業を実施しましたが随時営業再開を進めました。

また、さらなる海外展開を模索すべく、ロシア連邦において、2020年12月に第1号店のユーロペイスキー店（モスクワ市）を出店し、中華人民共和国においては2021年度中に複数店舗を出店すべく準備を進めてまいりました。

なお、2021年3月に新開地店（兵庫県神戸市）、栃木・樋ノ口店（栃木県栃木市）、下関店（山口県下関市）を賃貸借契約終了のため閉店したほか、米国において、2020年10月にストラットフォード店（イリノイ州）、2021年1月にシルバーシティ店（マサチューセッツ州）を閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高60,967百万円（前年同期比41.8%減）、営業損失19,286百万円（前年同期は営業利益8,880百万円）、経常損失19,811百万円（前年同期は経常利益8,721百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失17,973百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4,794百万円）となりました。

<新規出店店舗>

- タウンイーストスクエア店（カンザス州） ● デプトフォード店（ニュージャージー州） ● パークシティセンター店（ペンシルベニア州）
- ポトマックミルズ店（バージニア州） ● カンバーランド店（ジョージア州） ● ユーロペイスキー店（モスクワ市）



総店舗数

148店舗

2021年3月31日に閉店した3店舗を含んでおります。



新規出店数

6店舗

（2021年3月末現在）



パークシティセンター店(米国)



ユーロペイスキー店(ロシア)

売上高	609億67百万円	経常利益	▲198億11百万円
営業利益	▲192億86百万円	親会社株主に 帰属する 当期純利益	▲179億73百万円

888 ボウリング事業

当社グループのコア事業です。お子様からシルバー世代まで幅広い層のお客様にボウリングの楽しさを体験してもらうため、当社グループ独自の趣向を凝らしたイベントを開催しています。

売上高 (単位:百万円)



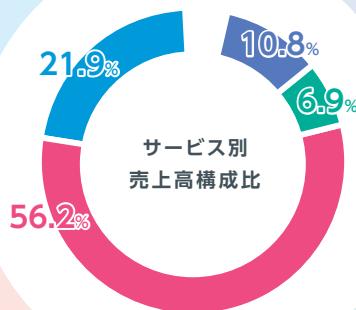
サッカー スポッチャ事業

入場料のみで一定の時間内、多種多様なスポーツアイテムをお好きなだけ楽しめるスペースを提供しています。ローラースケートやバッティングをはじめ、「ニンボット by セグウェイ」など一度は体験してみたい個性的なアイテムを順次導入しています。

売上高 (単位:百万円)



スポッチャ施設は、一部の店舗にはございません。



アミューズメント事業

開放的な空間に、圧倒的多数のアミューズメントゲーム機を取り揃えています。最新ゲーム機を積極的に導入し、その種類はメダルゲーム機からクレーンゲーム機まで多種にわたります。

売上高 (単位:百万円)



カラオケ事業

アーティスト感覚を味わえる「ステージルーム」や小さなお子様も楽しめる「キッズルーム」、大勢で楽しめる「パーティールーム」など、趣向を凝らした部屋をご用意しています。大型スクリーンや高音質な音響機器の設置など、競合他社との差別化を図りサービスの向上に努めています。

売上高 (単位:百万円)



□ 当期の施策・企画

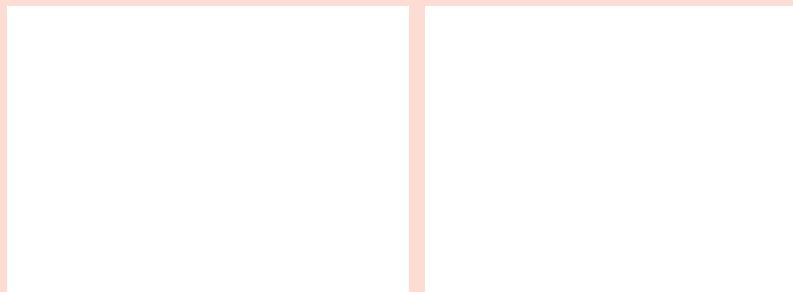
日本



新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年4月より全店舗を臨時休業といたしました。同年5月中旬より順次営業を再開し、同年6月上旬には全店舗の営業を再開いたしました。緊急事態宣言の再発出等により、営業時間の短縮や一部営業エリアの制限等を国や自治体からの要請に応じ実施いたしました。

このような状況の中、館内施設の設備や備品の定期的なアルコール消毒、抗菌・抗ウイルスコート加工の実施等の新型コロナウイルス感染防止対策を行い以下のような施策を実施いたしました。

「ラウチャレ」「バトルボウリング・バトルカラオケ」「ボウリング・カラオケ学生甲子園ONLINE」「リモチャレ」等、ボウリング・カラオケ施設に設置された多数のモニターやカメラを利用して、全国のラウンドワン店舗をリアルタイムにつなぐ「ROUND1 LIVE」を利用した企画を実施いたしました。



学生のお客様を対象にボウリング、スポッチャおよびカラオケを各990円にてご利用可能な「学生激割」「小中学生激割」等の企画を実施いたしました。



米国



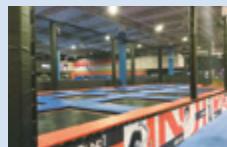
営業基盤を拡大すべく新たに5店舗を出店いたしました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、州政府や郡の規制に応じ臨時休業を実施いたしました。



新型コロナウイルス感染症の影響による店舗の営業状況



今期新規出店したカンバーランド店とパークシティセンター店にて、スポッチャ事業を開始いたしました。



2. 対処すべき課題

新規出店による営業基盤の拡大

当社グループは営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営しており、継続的に売上向上を図るうえで、新規出店を柱とした営業基盤の拡大はその重要な要素です。当社グループでは国内において103店舗体制を構築しておりますが、主たる顧客である若年層の減少が進行し高収益体質を維持できる国内の出店候補地が減少してまいりました。

そこで、これらの課題に対処すべく当社グループにおいては、中長期的な成長確保の観点から、海外への新規出店を積極的に進めております。

米国においては2010年より大型ショッピングモールへ44店舗を出店いたしました。国内に匹敵する利益を確保できる体制を構築すべく、積極出店を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けました。かかる状況に鑑み、一部を除き今期の新規出店開発は一旦停止いたしました。今後の新規出店については、当社グループ内での投資効率、米国市場における新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら適時判断してまいります。

他方、2020年12月ロシア連邦モスクワに第1号店を出店し、現在安定的な収益構造の構築に注力しております。また、中華人民共和国においては2021年度中に複数店舗を出店いたします。同国への出店は今後の成長ドライバーになりうると認識しておりますが、収益構造や中国特有のリスクおよびグループ全体の財務状況を慎重に見極めたうえで、更なる出店の可否を判断してまいります。

なお、海外出店にあたっては、国内外において有能な人材の確保に注力するとともに、「親会社と同水準の内部統制システムの構築」「不正抑止を徹底したオペレーションの構築」など、子会社におけるガバナンス体制の強化や海外出店特有のリスクの検討を十分に行ったうえで、法令を遵守し適時・正確な財務報告を確保する体制を構築してまいります。

他方、日本国内での出店につきましては、海外店舗に高い投資効率が見込まれることから、初期投資を抑えられかつ高い投資効率が見込まれる物件を厳選して出店する一方で、収益性の低い店舗につきましては、賃借期間満了に伴う退店を検討してまいります。

米国新規出店

米国における出店状況につきましては本招集ご通知28ページをご確認ください。

2020年
7月オープン
タウンイーストスクエア店
[カンザス州]



2020年
9月オープン
ポトマックミルズ店
[バージニア州]



2020年
10月オープン
デプトフォード店
[ニュージャージー州]



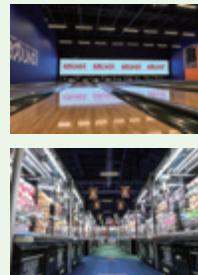
2021年
2月オープン
カンバーランド店
[ジョージア州]



2021年
3月オープン
パークシティセンター店
[ペンシルベニア州]



ロシア 2020年12月に第1号店のユーロペイスキー店
(モスクワ市)を出店いたしました。



中国 2019年9月に合併会社を設立し、
当期は出店に向けた準備を進めて
まいりました。2021年度中に複数
店舗を出店する計画です。



収益構造の改善・構築

日本国内では、「少子高齢化」による若年層の人口減少が顕著であり他方で、国内外において「高速通信技術の普及やモバイル端末の高性能化、SNS等の新たなITサービスの普及」が進み、レジャー・エンターテインメントが多様化し、コミュニケーション手段の変化が見られます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、インターネットを活用した非接触型のサービスの重要性が増してまいりました。

当社は若年層を主たる顧客層とし、ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャといった来場を伴うサービスの提供を事業としておりますが、これらの変化への対応を重要課題と認識しております。

当社では、以下の施策を実施し、新しいサービスの提供に努め、継続的な事業の発展を図ってまいります。

『ファン層の開拓』

当社は、お客様のニーズに応えた魅力的なサービスを提供し続け、リピーターとなっていただくことが、時代の変化に耐えうる収益構造の構築に必要不可欠と考えております。

引き続き、小中学生無料キャンペーンの実施、ボウリング教室や各種競技会の開催・協賛、アミューズメントの「店舗交流会」の実施、友人や家族で楽しんでいただけるスポッチャアイテムの更新等、幅広い年齢層のお客様に技術の向上やコミュニケーションを楽しんでいただく「場」を提供してまいります。

『非接触型サービスの開発』

新型コロナウイルス感染症の影響により、非来場型・非接触型サービスの重要性が一層増す中、かかる変化への対応は、当社の継続的発展に不可欠であると認識しております。当社では、新しい非来場型サービスを開発し、当社が提供できる「場」をインターネット空間に広げることで、変化への対応を図ってまいります。

・オンラインクレーンゲーム「クレッチャ」サービスの開始
インターネットを介し当社店舗への来場がなくとも、クレーンゲームを楽しんでいただけるサービスの提供を2021年4月より開始いたしました。これにより、当社が提供できる遊びの「場」をインターネット空間に広げてまいります。



・「ROUND1 LIVE」サービスの充実

当社では、ボウリングエリアやカラオケルームを双方向のライブ映像・音声でつなぐサービスである「ROUND1 LIVE」を提供しております。当該サービスは、高速通信技術を用いてお客様が集う「場」同士をつないでのコミュニケーションを楽しんでいただける新しいサービスです。当サービスの充実を図り、新しいコミュニケーションの提案を進めてまいります。

『経営効率の改善・サービスの向上』

労働人口が減少し「働き方改革」が求められる中、労働効率・労働環境の改善とサービスの向上の両立は、対処すべき重要課題であり、その重要性は今後加速していくものと認識しております。また、IT技術を活用し、これらの課題へ対応していくことは当社の継続的発展に欠かせないものと認識しております。

引き続き「効率的な業務オペレーションの構築」・「労働時間の削減」等の経営効率の改善に取り組みつつ、柔軟な働き方を可能とする社内文化の構築や、ITシステムを積極的に導入することで、さらなる経営効率の改善とお客様サービスの向上を両立してまいります。

財務体質の強化

当社グループでは、「笑顔・健康・コミュニケーション」をコンセプトとした「安心・安全・快適」な店舗運営を継続しつつ、新規出店や新しい企画、ITシステム投資を積極的に実施していくためには、経営環境の変化や新たな資金ニーズに柔軟に対応できる財務基盤の強化が重要な課題であると認識しております。引き続き、金融機関や投資家の方々との信頼関係の構築による効率的な資金調達およびリースの活用、適切なコスト管理システムの構築等に積極的に取り組み、財務体質の強化を進めてまいります。

なお、今期、新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える長期的な影響を勘案し、今後の海外事業展開に伴う設備資金の確保や安定的な財務基盤構築のため、金融機関より長期借入金による資金調達およびコミットメントライン契約を締結いたしました。

SDGsへの対応

当社グループは、SDGs（持続可能な開発目標）に賛同し、目標達成に向けて、積極的に取り組んでまいります。当期はコンプライアンス・リスクマネジメントチーム内でSDGsの内容を検討し、社員に幅広く浸透させるための啓蒙活動を実施いたしました。今後は以下の対応に着手してまいります。

- ・社員への啓蒙活動（継続）
- ・当社グループが取り組む課題の抽出と実行計画の策定および実行
- ・取引先選定においてSDGsへの対応状況を重視
- ・稟議決裁等の意思決定の際、SDGsを重視

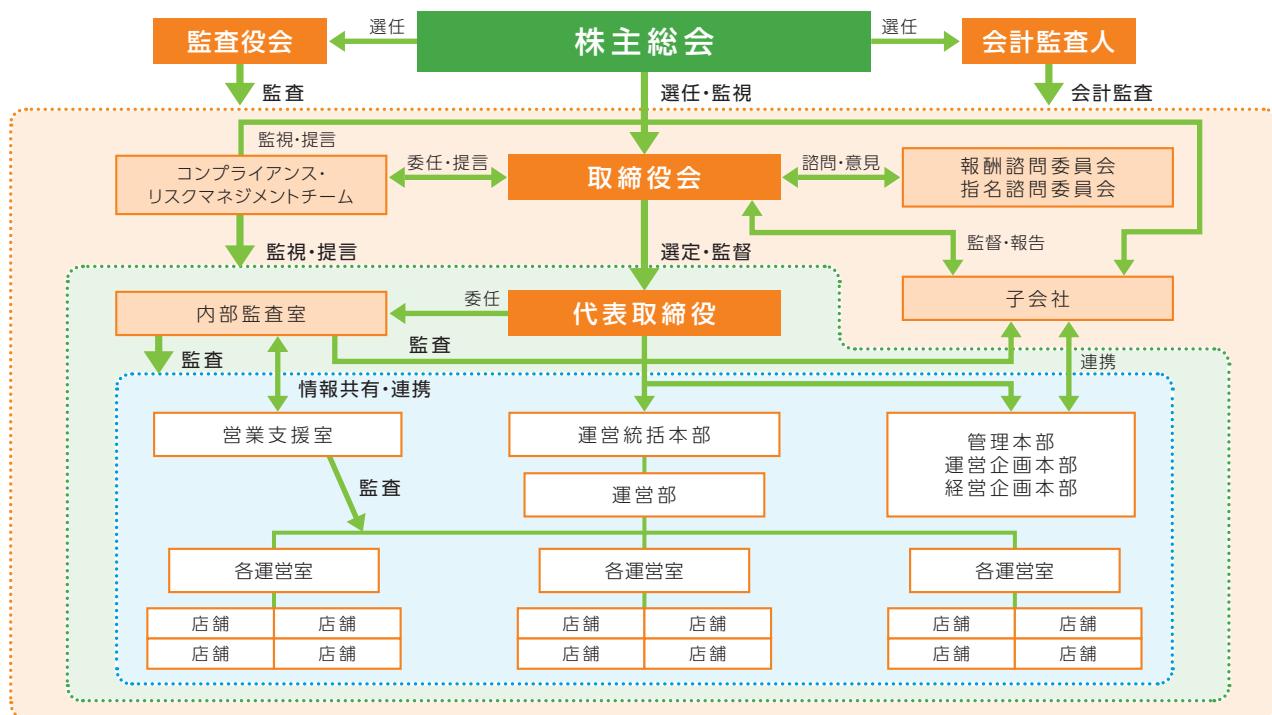
コーポレートガバナンスの充実

当社グループは、コーポレートガバナンスの充実を企業の成長に欠かせない重要課題と捉えており、引き続き、内部統制システムの整備・改善および内部監査体制の強化を進めるとともに、株主様をはじめとする関係者の皆様への適時かつ適切な情報開示に努め、透明性の高い会社経営を推し進めてまいります。

特に、内部統制システムの整備については、「効率的かつ透明性の高い業務執行体制」を構築すべく全従業員の意識向上を図る等、各種施策に全社をあげて取り組んでまいります。

また、これらに加え、内部監査部門およびコンプライアンス・リスクマネジメントチームの活動を一層充実させることで、法令遵守・安全管理ならびにリスク管理を徹底した「健全な会社運営」を進めてまいります。

コーポレートガバナンス体制図



3. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は164億23百万円であります。その内訳は日本において資産除去資産の見積り直しおよび既存店への投資等が66億78百万円、米国において新規店舗出店等の投資が70億5百万円、その他地域への新規店舗出店等の投資が27億39百万円であります。

4. 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

5. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

7. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の再発出等に伴い、2021年4月25日より臨時休業・営業時間短縮等の対応を行っております。

10. 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	2018年3月期 第38期	2019年3月期 第39期	2020年3月期 第40期	2021年3月期 第41期[当期]
売上高	95,910百万円	101,318百万円	104,779百万円	60,967百万円
営業利益又は営業損失(△)	10,537百万円	11,443百万円	8,880百万円	△19,286百万円
売上高営業利益率	11.0%	11.3%	8.5%	△31.6%
経常利益又は経常損失(△)	10,267百万円	11,220百万円	8,721百万円	△19,811百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	8,411百万円	7,159百万円	4,794百万円	△17,973百万円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	88円29銭	75円15銭	50円33銭	△202円19銭
総資産	106,652百万円	117,346百万円	135,839百万円	150,576百万円
純資産	56,720百万円	62,604百万円	65,141百万円	40,892百万円
1株当たり純資産額	595円40銭	655円99銭	681円91銭	458円60銭

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準 第28号 平成30年2月16日)等を第39期の期首から適用しており、第38期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

● 店舗数の状況

期中出店数	7店舗	12店舗	9店舗	6店舗
期中退店数	0店舗	4店舗	2店舗	5店舗
期末店舗数	129店舗	137店舗	144店舗	(※)145店舗

(※) 2021年3月31日に閉店した3店舗は期中退店数に含めております。

ラウンドワングループの概況

1. 主要な営業所

(2021年3月31日現在)

本社 大阪市中央区難波五丁目1番60号
なんばスカイオ23階

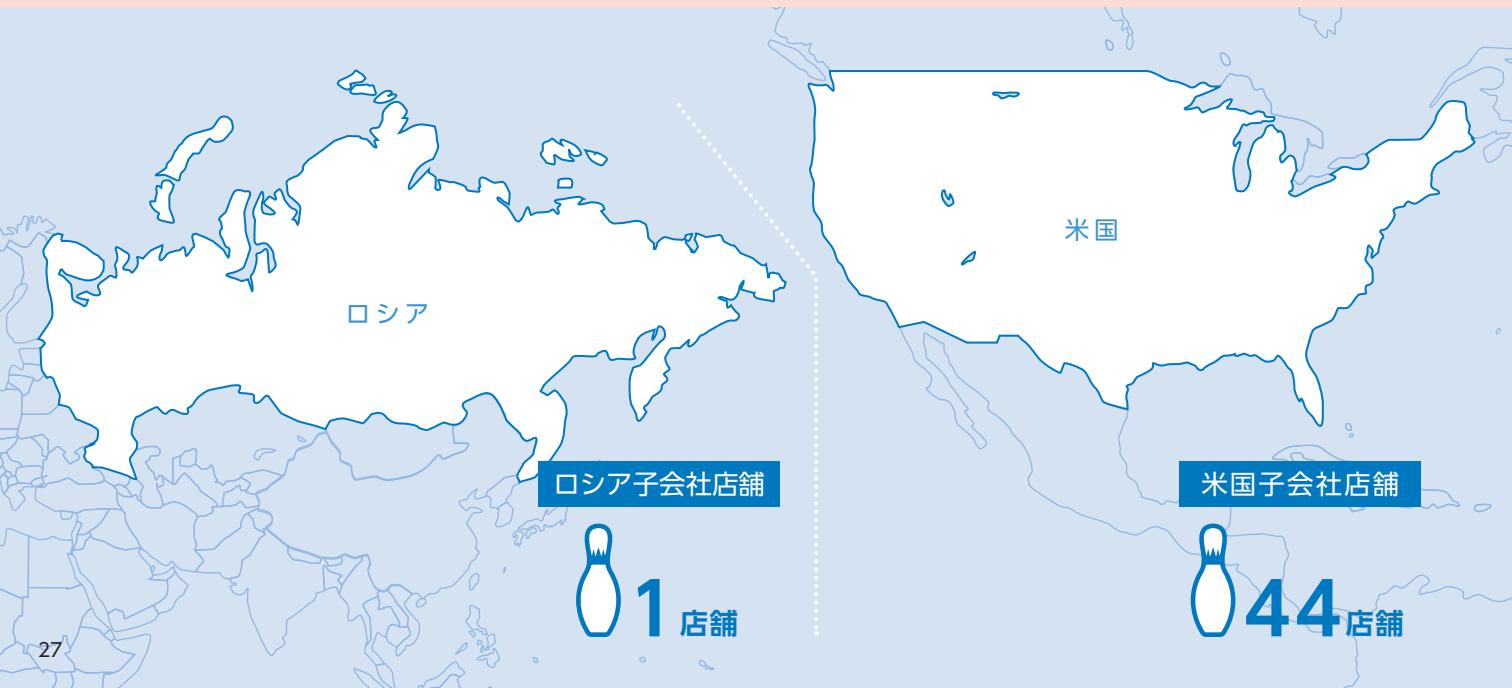
東京オフィス 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
新宿センタービル35階



国内直営店舗

国内
103店舗

2021年3月31日に閉店した栃木・樺ノ口店、新開地店、下関店の3店舗を含んでおります。



ロシア

ロシア子会社店舗

 **1**店舗

米国

米国子会社店舗

 **44**店舗

店舗ラインアップ

▲ スタンドード店舗 ▲ スポッチャ設営店舗 ▲ スポッチャ／キッズスポッチャ設営店舗

北海道

北海道
函館店 ▲
旭川店 ▲
札幌北21条店 ▲
札幌・白石本通店 ▲
札幌すすきの店 ▲

東北

青森県 青森店 ▲
岩手県 盛岡店 ▲
秋田県 秋田店 ▲
宮城県 仙台苦竹店 ▲
福島県 福島店 ▲
郡山店 ▲

中部

新潟県 新潟店 ▲
長野県 長野店 ▲
山梨県 山梨・石和店 ▲
石川県 金沢店 ▲
愛知県 中川1号線店 ▲

鳴海店 ▲
千種店 ▲
名古屋西春店 ▲
半田店 ▲
豊橋店 ▲

静岡県 富士店 ▲
浜松店 ▲
静岡・駿河店 ▲
岐阜県 モレワ岐阜店 ▲

関東

群馬県 前橋店 ▲
栃木県 宇都宮店 ▲
栃木・榎ノ口店 ▲

埼玉県 大宮店 ▲
わらび店 ▲
朝霞店 ▲
上尾店 ▲
さいたま・栗橋店 ▲

入間店 ▲
草加店 ▲
さいたま・上里店 ▲
ららぽーと新三郷店 ▲
さいたま・鴻巣店 ▲

千葉県 八千代村上店 ▲
市原店 ▲
習志野店 ▲
市川菟高店 ▲
アリオ柏店 ▲

東京都 南砂店 ▲
町田店 ▲
板橋店 ▲
武蔵村山店 ▲
府中本町駅前店 ▲

神奈川県
ダイバーシティ東京 プラザ店 ▲
池袋店 ▲
吉祥寺店 ▲
高津店 ▲
横浜駅西口店 ▲
川崎大師店 ▲
横浜綱島店 ▲
横浜戸塚店 ▲
ららぽーと湘南平塚店 ▲

近畿

三重県 みえ・川越IC店 ▲
津・高茶屋店 ▲
滋賀県 浜大津アーカス店 ▲
京都府 京都河原町店 ▲
京都伏見店 ▲

兵庫県 三宮駅前店 ▲
新開地店 ▲
JR尼崎駅前店 ▲
伊丹店 ▲
姫路飾磨店 ▲
加古川店 ▲

大阪府 東淀川店 ▲
城東放出店 ▲
豊中店 ▲
高槻店 ▲
守口店 ▲
東大阪店 ▲
堺中央環状店 ▲
堺駅前店 ▲
泉北店 ▲
枚方店 ▲
岸和田店 ▲
梅田店 ▲
千日前店 ▲

奈良県 ららぽーと和泉店 ▲
奈良ミ・ナール店 ▲
和歌山県 和歌山店 ▲

中国・四国・九州・沖縄

岡山県 岡山妹尾店 ▲
広島県 広島店 ▲
福山店 ▲
下関店 ▲
山口県 高松店 ▲
香川県 徳島・万代店 ▲
徳島県 高知店 ▲
高知県 松山店 ▲
愛媛県 福岡天神店 ▲
福岡県 小倉店 ▲
博多・半道橋店 ▲
大野城店 ▲

佐賀県 佐賀店 ▲
大分県 大分店 ▲
熊本県 熊本店 ▲

宮崎県 宮崎店 ▲
鹿児島県 鹿児島宇宿店 ▲
沖縄県 沖縄・宜野湾店 ▲
沖縄・南風原店 ▲

米国

カリフォルニア州 プエンテヒルズ店 ▲
モレノバレー店 ▲
レイクウッド店 ▲
メインプレイス店 ▲
イーストリッジ店 ▲
サンバレー店 ▲
ノースリッジ店 ▲
テメキュラブロムナード店 ▲
サウスランド店 ▲
パーバークタウンセンター店 ▲

コロラド州 サウスウエスト店 ▲
ジョージア州 ストーンクレスト店 ▲
カンバーランド店 ▲

イリノイ州 フォックスバレー店 ▲
ノースウッド店 ▲
ノースリバーサイドパーク店 ▲

ケンタッキー州 ジェファーソン店 ▲
マサチューセッツ州 ホールヨーク店 ▲
メイン州 メイン店 ▲

ミシガン州 グレイトレイクスクロッシング店 ▲
ノースカロライナ州 フォーシーズンズ店 ▲
ネブラスカ州 ゲートウェイ店 ▲
ニューメキシコ州 コロナドセンター店 ▲

ニューヨーク州 ブロードウェイ店 ▲
クリスタルラン店 ▲
オハイオ州 グレイトレイクス店 ▲
フェアフィールドコモンス店 ▲

ペンシルベニア州 エクストン店 ▲
ミルクリーク店 ▲
ファッションディストリクト店 ▲
パークシティセンター店 ▲

テキサス州 アーリントン・パークス店 ▲
グレイブバインミルズ店 ▲
サウスタウンセンター店 ▲

ユタ州 サウスセンター店 ▲
ワシントン州 サウスリッジ店 ▲
ウイスコンシン州 メドーズ店 ▲
ネバダ州 メドーズ店 ▲

アリゾナ州 パークプレイス店 ▲
メリーランド州 タウンタウンセンター店 ▲
オレゴン州 パレーリアセンター店 ▲

カンザス州 タウンイーストスクエア店 ▲
バージニア州 ポトマックミルズ店 ▲
ニュージャージー州 デプトフォード店 ▲

ロシア

モスクワ市 ユーロペイスキー店 ▲

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

ご参考

2. 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社および関連会社の状況
Round One Entertainment Inc.
Round One Rus LLC
朗玩（中国）文化娛樂有限公司
Kiddleton, Inc.（関連会社）

3. 使用人の状況（2021年3月31日現在）

- ① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,772名	22名減

(注) 上記使用人数には、当社の嘱託社員（71名）、パートタイマー3,899名（1人当たり1日8時間換算）および、連結子会社のパートタイマー597名（1人当たり1日8時間換算）については、含んでおりません。

- ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,265名	19名増	35.8歳	11年7ヶ月

(注) 上記使用人数には、嘱託社員（71名）、パートタイマー3,899名（1人当たり1日8時間換算）は含んでおりません。

4. 主要な借入先の状況（2021年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社日本政策投資銀行	14,857 百万円
株式会社三井住友銀行	13,466
三井住友信託銀行株式会社	7,756
株式会社みずほ銀行	7,010
株式会社三菱UFJ銀行	7,000
株式会社国際協力銀行	4,000

ラウンドワンの状況

1. 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 249,700,000株
 (2) 発行済株式の総数 95,452,914株
 (3) 株主数 43,414名
 (4) 大株主の状況 (上位10名)

順位	株主名	持株数	持株比率
1	杉野公彦	19,896,300株	22.43%
2	管理信託(A027)受託者 株式会社SMBC信託銀行	11,682,500	13.17
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,083,200	10.24
4	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,776,300	4.26
5	JP MORGAN CHASE BANK 380072	3,315,000	3.74
6	JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,079,390	3.47
7	株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	2,121,300	2.39
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004	1,275,700	1.44
9	株式会社日本カストディ銀行(年金特金口)	1,168,300	1.32
10	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1,107,000	1.25

- (注) 1. 当社は、自己株式を6,753,635株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 上記の所有株式数のうち、管理信託(A027)受託者 株式会社SMBC信託銀行は、委託者兼受益者を杉野公亮とし、受託者を株式会社SMBC信託銀行とする、株式の管理を目的とする信託契約に係るものです。

(5) その他株式に関する重要な事項 (自己株式の取得)

当社は、2020年3月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、以下のとおり取得いたしました。

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
 ②取得した株式の総数 6,558,200株
 ③株式の取得価格の総額 4,999,935,100円
 ④取得期間 2020年4月2日～2020年5月19日
 ⑤取得の理由 資本効率の向上を図り、機動的な資本戦略に備えるため

2. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名 称	2018年新株予約権
新株予約権の数	500個
保有人数 当社取締役(社外役員を除く)	5名
新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式 50,000株
新株予約権の払込金額	要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり1,767円
新株予約権の行使期間	2020年9月14日から2022年9月13日まで
新株予約権の主な行使条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

(2) 当事業年度中に当社使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の概要
該当事項はありません。

3. 会社役員の様況

(1) 取締役および監査役の様況 (2021年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の様況
代表取締役社長	杉野 公彦	
常務取締役	佐々江 慎二	管理本部長
常務取締役	西村 直人	運営統括本部長
取締役	稲垣 隆弘	経営企画本部長
取締役	川口 英嗣	運営企画本部長 朗玩(中国)文化娯楽有限公司董事長 Round One Rus LLC取締役
取締役	寺本 俊孝	コンプライアンス・リスクマネジメントチーム担当 司法書士 寺本司法書士事務所代表
取締役	二神 達洋	運営企画副本部長 Round One Entertainment Inc. 担当
取締役	河端 和之	運営企画副本部長
取締役	岡本 純	管理本部経理部長 朗玩(中国)文化娯楽有限公司董事 Round One Rus LLC取締役 Kiddleton, Inc. 取締役
取締役	綴木 公子	公認会計士 綴木公子公認会計士・税理士事務所代表 さくら萌和有限責任監査法人代表社員
取締役	高口 綾子	社会保険労務士 社会保険労務士法人リンク代表社員
常勤監査役	後藤 知之	
監査役	岩川 浩	税理士 岩川浩税理士事務所代表
監査役	奥田 純司	弁護士 朝日中央経済法律事務所代表パートナー コーナン商事株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役綴木公子氏および取締役高口綾子氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役後藤知之氏、監査役岩川 浩氏および監査役奥田純司氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役後藤知之氏および監査役岩川 浩氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役後藤知之氏は、公認会計士試験合格者であり会計に関する専門知識を有しております。
 - ・監査役岩川 浩氏は、税理士の資格を有しております。
4. 当社は、取締役綴木公子氏および取締役高口綾子氏ならびに常勤監査役後藤知之氏、監査役岩川 浩氏および監査役奥田純司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
5. 当事業年度末日の翌日以降における取締役の地位および担当の異動様況は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
佐々江 慎二	常務取締役 管理本部長	専務取締役 管理本部長	2021年4月1日
西村 直人	常務取締役 運営統括本部長	専務取締役 運営統括本部長	2021年4月1日
稲垣 隆弘	取締役 経営企画本部長	常務取締役 経営企画本部長	2021年4月1日
川口 英嗣	取締役 運営企画本部長	常務取締役 運営企画本部長	2021年4月1日

(2) 取締役および監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、各取締役が長期的な視点から健全に経営を行うことを重視しつつ企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしても機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、常勤の業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬と非金銭報酬（ストックオプション）により構成し、監督機能を担う非常勤取締役および社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。また、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を定めるに際しては報酬諮問委員会に諮問し、その提言内容を踏まえて、取締役会で決定する。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。また、基本報酬を定めるに際しては報酬諮問委員会に諮問し、その提言内容を踏まえて、取締役会で決定する。

3. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬等は、新株予約権（ストックオプション）とし、当社の業績、役位、職責、在任年数に応じて、総合的に勘案して、付与の時期、条件を決定するものとする。また、非金銭報酬等を定めるに際しては報酬諮問委員会に諮問し、その提言内容を踏まえて、取締役会で決定する。

4. 金銭報酬の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

常勤の業務執行取締役の報酬は基本報酬を原則とする。非金銭報酬等の付与は当社の業績とインセンティブ付与の必要性等を総合的に勘案し、報酬諮問委員会に諮問し、その提言内容を踏まえて、取締役会で決定する。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別総額			員数
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	195百万円 (3)	190百万円 (3)	一百万円 (一)	4百万円 (一)	11名 (2)
監査役 (うち社外監査役)	13 (13)	13 (13)	— (一)	— (一)	3 (3)
合計	208	204	—	4	14

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2014年6月28日開催の定時株主総会において年額360百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名です。また上記取締役の報酬限度額の範囲内にて、取締役（社外取締役を除く）に2018年6月23日開催の定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額50百万円以内として決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名です。
2. 監査役の報酬限度額は、1995年6月28日開催の定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
3. 非金銭報酬等の内容は、2018年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき発行された本招集ご通知31ページ「2. 新株予約権等の状況」(1)記載の新株予約権であります。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職先と当社との関係
 - ・記載すべき重要な事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任先と当社との関係
 - ・記載すべき重要な事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況
 - ・取締役綴木公子氏は、当事業年度に開催された取締役会11回全てに出席し、公認会計士としての専門的見地から提言を行っております。また、指名諮問委員会、報酬諮問委員会の委員を務めているほか、社外取締役を中心メンバーとして開催される定例会議10回全てに出席し、取締役会議題をはじめとする諸課題について、意見交換や検討を行い、取締役会への提案を行うなど、重要な役割を果たしております。
 - ・取締役高口綾子氏は、当事業年度に開催された取締役会11回全てに出席し、社会保険労務士としての専門的見地から提言を行っております。また、指名諮問委員会、報酬諮問委員会の委員を務めているほか、社外取締役を中心メンバーとして開催される定例会議10回全てに出席し、取締役会議題をはじめとする諸課題について、意見交換や検討を行い、取締役会への提案を行うなど、重要な役割を果たしております。
 - ・常勤監査役後藤知之氏は、当事業年度に開催された取締役会11回全て、監査役会7回全てに出席し、公認会計士試験合格者としての専門的知見から、当社の意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っております。

- ・ 監査役岩川 浩氏は、当事業年度に開催された取締役会11回全て、監査役会7回全てに出席し、税理士としての専門的見地から、当社の意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っております。
- ・ 監査役奥田純司氏は、当事業年度に開催された取締役会11回全て、監査役会7回全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、当社の意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役綴木公子氏および取締役高口綾子氏ならびに常勤監査役後藤知之氏、監査役岩川浩氏および監査役奥田純司氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(5) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は当社および当社子会社の取締役および監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとしており、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。

なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支払額
・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	37百万円
・当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の子会社であるRound One Entertainment Inc.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、海外法人管理に係る助言・サポート業務および、財務報告に係る内部統制システムに関する助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、常勤監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	54,019	【流動負債】	24,258
現金及び預金	44,851	買掛金	254
売掛金	810	短期借入金	700
商品	378	1年内償還予定の社債	1,192
貯蔵品	2,439	1年内返済予定の長期借入金	6,461
その他	5,538	リース債務	7,427
【固定資産】	96,556	未払法人税等	13
(有形固定資産)	79,257	その他	8,208
建物及び構築物	40,088	【固定負債】	85,425
ボウリング設備	2,890	社債	1,314
アミューズメント機器	6,570	長期借入金	57,565
土地	5,736	リース債務	9,506
リース資産	14,697	資産除去債務	6,730
使用権資産	1,880	長期預り保証金	361
その他	7,392	その他	9,947
(無形固定資産)	799	負債合計	109,683
(投資その他の資産)	16,499	純資産の部	
繰延税金資産	7,490	【株主資本】	40,161
差入保証金	8,749	資本金	25,021
その他	259	資本剰余金	22,638
資産合計	150,576	利益剰余金	△2,155
		自己株式	△5,342
		【その他の包括利益累計額】	515
		土地再評価差額金	△138
		為替換算調整勘定	654
		【新株予約権】	215
		【非支配株主持分】	0
		純資産合計	40,892
		負債・純資産合計	150,576

連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		60,967
売上原価		77,210
売上総損失		△16,242
販売費及び一般管理費		3,043
営業損失		△19,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	
補助金収入	506	
その他	291	815
営業外費用		
支払利息	730	
持分法による投資損失	45	
資金調達費用	481	
その他	82	1,340
経常損失		△19,811
特別利益		
新株予約権戻入益	3	3
特別損失		
固定資産除却損	122	
減損損失	1,899	2,022
税金等調整前当期純損失		△21,829
法人税、住民税及び事業税	169	
法人税等調整額	△4,025	△3,856
当期純損失		△17,973
非支配株主に帰属する当期純損失		△0
親会社株主に帰属する当期純損失		△17,973

以上の連結計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	44,637	【流動負債】	19,585
現金及び預金	39,269	買掛金	228
売掛金	729	短期借入金	700
商品	327	1年内償還予定の社債	1,192
貯蔵品	976	1年内返済予定の長期借入金	6,461
前払費用	1,716	リース債務	6,844
未収入金	282	未払金	2,420
その他	1,335	未払費用	1,054
【固定資産】	96,388	未払法人税等	9
(有形固定資産)	47,800	預り金	94
建物	26,151	設備未払金	294
構築物	858	その他	285
ボウリング設備	1,691	【固定負債】	74,024
アミューズメント機器	8	社債	1,314
什器備品	518	長期借入金	57,565
土地	5,736	リース債務	7,067
リース資産	12,531	資産除去債務	6,668
建設仮勘定	302	長期未払金	1,017
(無形固定資産)	439	その他	391
ソフトウェア	374	負債合計	93,610
その他	65	純資産の部	
(投資その他の資産)	48,148	【株主資本】	47,339
子会社株式	32,366	資本金	25,021
関係会社出資金	1,925	資本剰余金	22,638
長期前払費用	106	資本準備金	6,255
繰延税金資産	5,137	その他資本剰余金	16,382
差入保証金	8,612	利益剰余金	5,022
その他	0	繰越利益剰余金	5,022
資産合計	141,026	自己株式	△5,342
		【評価・換算差額等】	△138
		土地再評価差額金	△138
		【新株予約権】	215
		純資産合計	47,416
		負債・純資産合計	141,026

損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		53,331
売上原価		62,584
売上総損失		△9,252
販売費及び一般管理費		2,111
営業損失		△11,363
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	
補助金収入	506	
その他	346	858
営業外費用		
支払利息	487	
資金調達費用	481	
その他	12	982
経常損失		△11,487
特別利益		
新株予約権戻入益	3	3
特別損失		
固定資産除却損	65	
減損損失	13	79
税引前当期純損失		△11,562
法人税、住民税及び事業税	163	
法人税等調整額	△1,832	△1,669
当期純損失		△9,893

以上の計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

株式会社ラウンドワン
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ラウンドワンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

株式会社ラウンドワン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 紳 太 郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上 坂 岳 大 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ラウンドワンの2020年4月1日から2021年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

2021年5月17日

株式会社ラウンドワン 監査役会

常勤社外監査役 後 藤 知 之 ㊟

社 外 監 査 役 岩 川 浩 ㊟

社 外 監 査 役 奥 田 純 司 ㊟

以上

株主優待制度について

より多くの株主様に当社施設をご利用いただく機会を増やし、当社へのご理解を深めていただくことを願い、2021年3月31日現在、株主名簿に記載されている株主様へ、以下の株主優待制度を適用させていただいております。

▶ 株主優待制度

100株以上500株未満の株式をご所有の株主様

①クラブ会員入会券(※)	1枚
②500円割引券	5枚
③健康ボウリング教室・レッスン 優待券	1枚

500株以上1,000株未満の株式をご所有の株主様

①シルバー会員入会券(※)	1枚
②500円割引券	10枚
③健康ボウリング教室・レッスン 優待券	1枚

1,000株以上2,000株未満の株式をご所有の株主様

①ゴールド会員入会券(※)	1枚
②500円割引券	15枚
③健康ボウリング教室・レッスン 優待券	1枚

2,000株以上の株式をご所有の株主様

①プラチナ会員入会券(※)	1枚
②500円割引券	20枚
③健康ボウリング教室・レッスン 優待券	1枚



(※)「クラブ会員入会券」はクラブ会員に、「シルバー会員入会券」はシルバー会員に、「ゴールド会員入会券」はゴールド会員に、「プラチナ会員入会券」はプラチナ会員に、年会費無料でご入会いただける優待券となります。

株主優待の割当基準日と発送時期

毎年9月30日および3月31日を割当基準日とし、その時点における株主名簿に基づき、株主優待券をお送りいたします。
(株主優待券には有効期限がございますので、あらかじめご了承ください。)

	2022年3月期の 割当基準日	発送予定時期
中間	2021年9月30日	2021年12月上旬
期末	2022年3月31日	2022年6月下旬

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	「定時株主総会」 毎年3月31日 「期末配当金」 毎年3月31日 「中間配当金」 毎年9月30日 (その他、必要があるときは、あらかじめ公告いたします)
公告方法	電子公告 URL: https://www.round1.co.jp (ただし、電子公告による公告ができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします)
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(ホームページ)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

Area with horizontal dashed lines for writing.

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

ご参考

